

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法(ただし平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	4,551,493	4,956,659	3,504,000	6,004,152
小 計	4,551,493	4,956,659	3,504,000	6,004,152
合 計	54,551,493	4,956,659	3,504,000	56,004,152

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	6,004,152	(0)	(0)	(6,004,152)
小 計	6,004,152	(0)	(0)	(6,004,152)
合 計	56,004,152	(0)		(6,004,152)

6.担保に供している資産

該当なし

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,825,600	76,831	1,748,769
什器備品	2,582,849	2,043,331	539,518
ソフトウェア	3,730,520	1,432,612	2,297,908
合計	8,138,969	3,552,774	4,586,195

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,152,590	0	3,152,590
合計	3,152,590	0	3,152,590

9.保証債務等の偶発債務

該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14.関連当事者との取引の内容

該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16.重要な後発事象

該当なし

17.その他

該当なし